

# Deloitte.

デロイト トーマツ



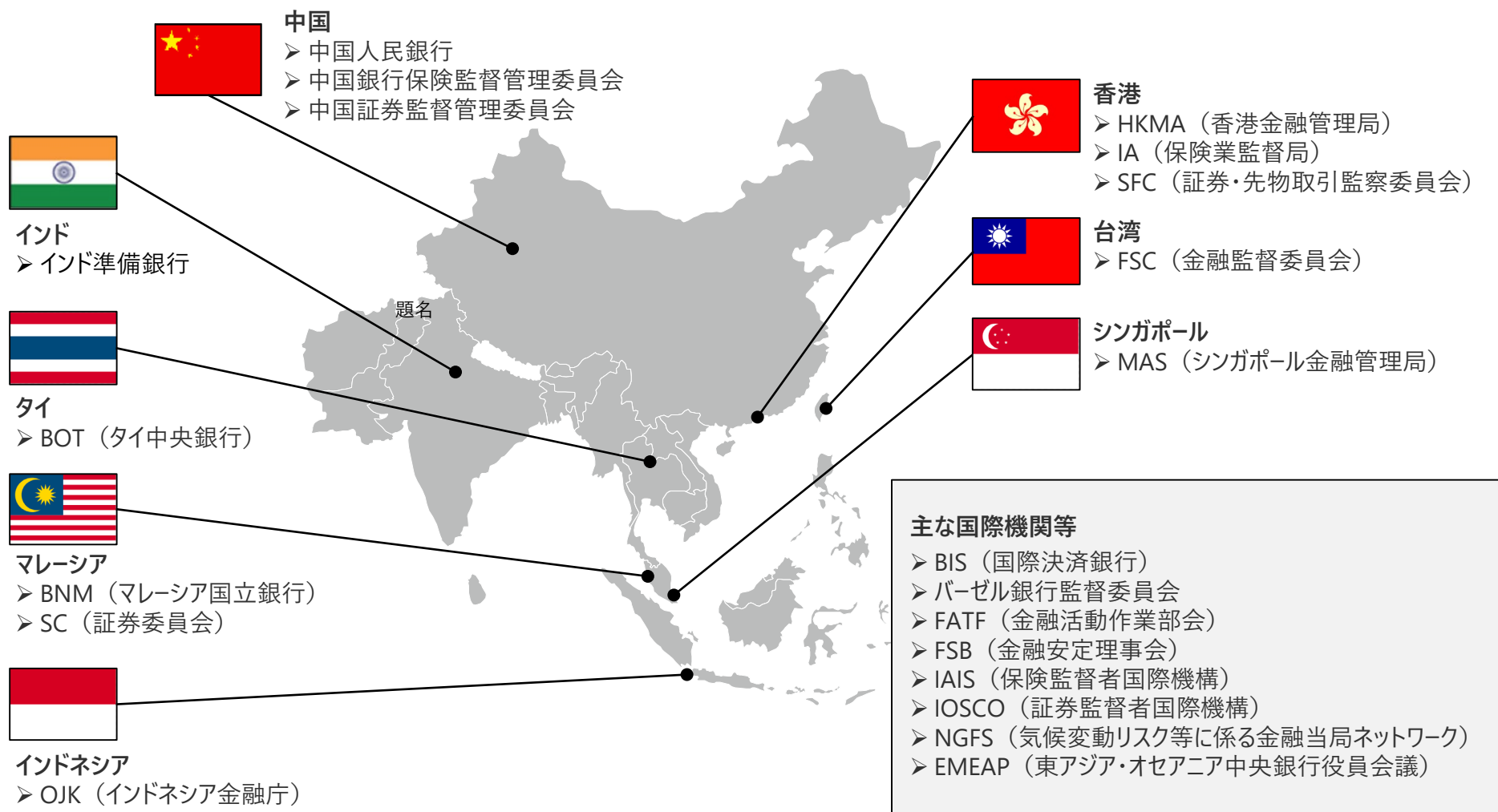
## アジアにおける金融規制対応および管理態勢高度化支援

デジタル技術活用とローカライゼーション等による、  
Withコロナ時代における持続可能な態勢構築

デロイト トーマツグループ

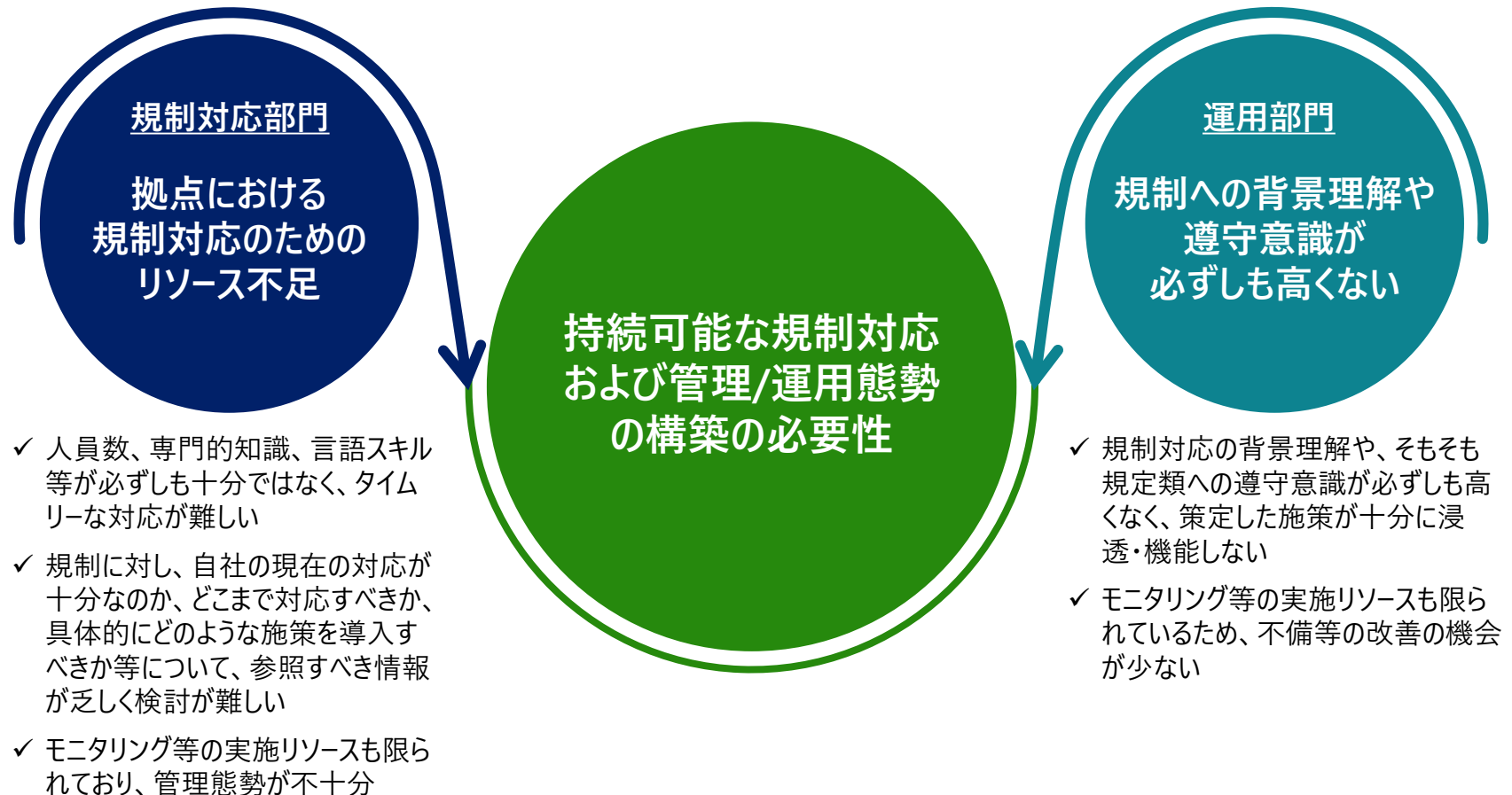
# 技術革新やビジネスの多様化、企業への社会貢献要請の高まりを背景に、金融機関が対応すべき規制はますます増加しています

## 各国・地域の金融規制当局と主な国際機関



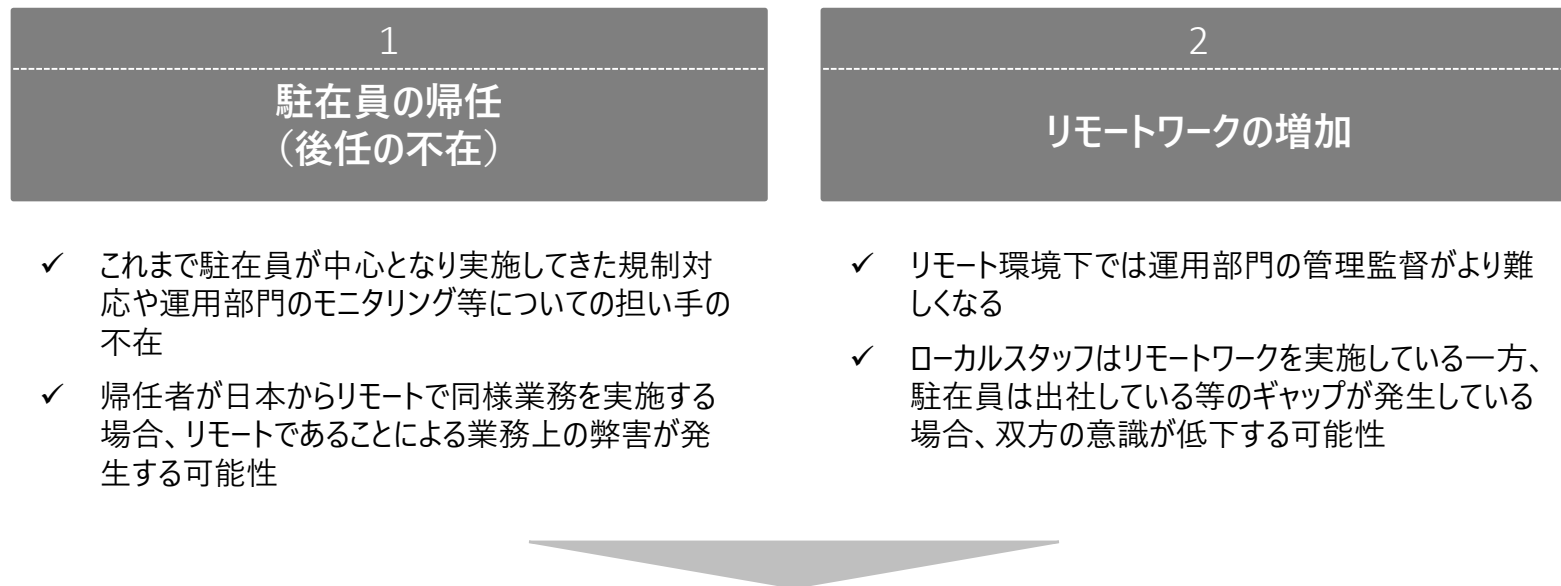
# 各拠点では、規制対応部門のリソース不足や、運用部門の意識状況に課題があり、規制対応・遵守に向けた持続可能な態勢構築が必要です

## アジア・パシフィック地域で直面する主な課題



# 駐在員帰任による更なるリソース不足、リモートワークによるガバナンス低下等、Withコロナ時代にはローカライゼーションを含む態勢見直しが必要です

## COVID-19の影響と課題



### 規制対応および監督態勢のローカライゼーション等、Withコロナ時代にける態勢見直しが必要

#### ➤ ローカライゼーションにより期待されるメリット

- ✓ ローカルスタッフからの次世代のリーダーとなる中核人材の輩出
- ✓ 他のローカルスタッフのモチベーションの向上、リクルートの活性化
- ✓ 業務品質の向上
- ✓ ガバナンスの向上

# タイムリーかつ適切な対応が求められる規制対応において、自動化ツールの採用や外部知見の活用による、リソースや専門性のカバーが有効です

## 規制対応に関するプロセス毎の課題と対応事項



# 域内の対応に関する自動化、分析、構築、トレーニング等、幅広く支援致します

## デロイト トーマツのサービス紹介 (1/2)

1

### 規制情報収集の自動化支援

- 規制情報収集態勢の見直し
- 自動化ツールの選定、要件定義、導入支援

2

### 各種規制へのギャップ分析支援

- 対象規制と自社規定類のギャップ分析支援
- リスクレジスターの作成支援
- ギャップに基づくアクションプランやロードマップの作成支援

3

### 各種規制対応施策の策定支援

- 業界動向やベストプラクティス等の情報提供
- 各種フレームワーク、ポリシー、プロシージャー等の策定支援
- 各種オペレーションの設計支援
- オペレーション効率化・標準化支援
- 各種ドキュメント作成支援

# 域内の対応に関する自動化、分析、構築、トレーニング等、幅広く支援致します

## デロイト トーマツのサービス紹介 (2/2)

4

### モニタリング態勢の構築支援

- モニタリング態勢の構築支援
- モニタリング計画・実施等の対応支援

5

### 各種評価・テストの実行支援

- 規制にて求められるリスク評価やテスト等の実施支援
- 実施結果に基づく再発防止策等の策定支援

6

### トレーニング支援

- 各種規制にて求められるスキル・アウェアネス等の向上に向けたトレーニング（経営層向け、専門職向け、一般担当者向け等）

7

### 指摘事項対応

- 当局指摘、監査指摘等に対する原因分析支援
- 再発防止策策定等の支援

## アジア・パシフィック地域での本サービスに関する問い合わせ先

当資料におけるサービスに関するお問い合わせは下記メールアドレスまでご連絡ください



[ap\\_risk@tohmatu.co.jp](mailto:ap_risk@tohmatu.co.jp)

当資料を含むアジアパシフィック地域における最新の経営環境やリスク情報、並びに当法人のサービスについては以下のWebサイトもご参照ください

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

